

バス事業者補助と市電延伸求める声を市政に反映／事業者や運動団体と対話通じて論戦 新公共交通システムで総合交通特別委員会 太田秀子、長屋いずみ議員



札幌市は、路線運行とデマンド交通との融合、水素燃料電池車両導入を特徴とした新たな公共交通システムの検討を打ち出し、7月16日の市議会総合交通調査特別委員会に報告。党議員二人の質疑を通じて、市民の足を支えられるのか課題が浮き彫りとなりました。

バス事業補助拡充を

長屋いずみ議員は、バス事業者の経営を下支えする補助金の交付時期を、年末を締めとする北海道に合わせるなど資金調達の見通しが持てる前倒しの交付時期を検討するよう提案しました。

立て直しに市民意見反映を／ 札幌ドームの決算報告で 田中議員



市が22日の市議会経済観光委員会に報告された(株)札幌ドームの23年度決算は、大幅な売上額の落ち込みにより約6.5億円の赤字となりました。黒字を見込んだ5年(23年～27年)収支の達成は困難と判断し収支計画を見直し、



補助金については、12日に運転士不足問題で懇談した北海道バス協会でも赤字(路線)への補てんであって、新たな投資への原資として限界との意見も。池田由美市議は22日に実施した党道委員会の政府交渉で、国土交通省に、「地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統補助)の要件を見直し、政令市も対象に」と制度拡充を求めました。

水素導入は検証必要

新たなシステムの目玉とされる水素導入は、市の答弁でも、国の補助や支援なしに採算は見込めないほど高コストで、



札幌ドームをプロ野球中心の「ドーム球場」から真の「全天候型多目的施設」へ転換・発展させる将来像を打ち出しましたが、売り上げや黒字化の目標を示すことはできず将来的な見通しは非常に厳しいものといえます。

質問に立った日本共産党の田中啓介市議は、「札幌ドームの将来像にあたっては、市民が加わって考えていくことが大事」と第3者機関の設置も含めた検討の考えがないのかと質問。市の金谷泰亨・スポーツ部長は、「ドームの運営や企画

電力は電力として利用した方がエネルギーロスも生まれず脱炭素化にとっても有効といわれています。

太田秀子議員は、水素燃料電池車両の導入について、費用、税負担、影響について検証を求め、市電延伸を求めるとともに、延伸の検討を中断した理由とされる初期費用と水素導入の比較を求めました。

この問題では7月4日、「市電を守り再配置をすすめるプロジェクト」と「中央区民の要求を実現する連絡会」が、市電延長の検討を求める要望書を提出し、市民不在の料金値上げに抗議。同席した小形かおり市議が、運賃値上げと利用者減少の負のスパイラルに陥り、交通崩壊を招きかねないとのべ、公共交通への税の使い方が厳しく問われると指摘しました。

を検討する場合に、地域の皆様や若者などにも参加していただく機会を設ける」と答弁しました。

市は球団が天然芝の野球専用球場という環境を求めて移転した説明しますが、市はドーム開業以前からプロ野球球団の誘致に意欲を示し、いわば球団を招き入れたもの。全国的に見ても5万人以上の収容人員のドーム球場はいずれもプロ球団の本拠地であり、今後は真の多目的施設をめざすというのは、ドームが歩んできた経過やファンの意識感情からかけ離れていると言わざるを得ません。田中市議は、「市はもともとドームのあり方や将来像が明確ではなかった」、「プロ野球使用のドームと全天候型多目的施設では、規模も構造的にも矛盾する」と指摘。ネーミングライツ契約料の非公開も、市が目指す札幌ドームのイメージアップにも反すると批判しました。